

令和6年度 普通会計決算の概要

(単位：千円、人、％)

団体名	久万高原町	R2 年 国 調 人 口		7,404		面 積		職 員 数	一般職員数		教育公務員	消防職員	臨時職員	合計				
類 型	Ⅱ－〇	R6.3.31 住 基 人 口		6,799		583.69km ²			158	うち技能労務員 3	17	42	0	217				
区 分		決算額(千円)	住基人口 一人あたり額(円)	区 分		決算額(千円)	住基人口 一人あたり額(円)	標 準 財 政 規 模		収 支 状 況		指 数						
歳 入	地 方 税	859,585	126,428	歳 出	人 件 費	2,159,802	317,665	普 通 交 付 税		4,512,012	歳 入 総 額 (ア) の 額	10,321,501	6 年 度	基準財政収入額 A		1,235,916		
	地 方 譲 与 税	348,739	51,293		う ち 職 員 給	1,465,114	215,490	標 準 税 収 入 額 等 (臨時財政対策債含む)		1,488,475				基準財政需要額 B		5,747,928		
	利 子 割 交 付 金	533	78		扶 助 費	663,497	97,587	計 (a)		6,000,487	歳 出 総 額 (イ) の 額	9,462,276	標準税収入額 C		1,477,982			
	配 当 割 交 付 金	5,123	753		公 債 費	936,559	137,750	税収入状況(現年課税分)					令和6年度当初予算規模		8,794,418			
	株式等譲渡所得割交付金	7,645	1,124		元 利 償 還	936,507	137,742	調 定 済 額	859,155	歳入歳出差引	859,225	財政力指数 (3ヶ年平均)					20.6%	
	地方消費税交付金	197,910	29,109		一 時 利 子	52	8	収 入 済 額	854,291			翌年度へ繰り越すべき財源	165,309	" (単年度)		21.5%		
	ゴルフ場利用税交付金	17,406	2,560		(小 計)	3,759,858	553,002	徴 収 率	99.4	公債費比率等の状況	実 質 収 支 (c)			693,916	実 質 収 支 比 率		11.6%	
	自動車取得税交付金	0	0		物 件 費	1,590,629	233,950	公 債 費 比 率	4.1%			単 年 度 収 支	56,660		経 常 一 般 財 源 比 率		102.1%	
	自動車税環境性能割交付金	10,257	1,509		維 持 補 修 費	79,289	11,662	実 質 公 債 費 比 率	4 年 度	10.5%	財政調整基金 積 立 金			35,630	経 常 収 支 比 率		88.4%	
	法人事業税交付金	19,532	2,873		補 助 費 等	1,917,983	282,098		5 年 度	10.8%		繰上償還金	0		積立金 現在高	財政調整基金		3,213,768
	地方特例交付金等	24,963	3,672		う ち 一 部 事 務 組 合	43,490	6,397		6 年 度	10.1%						財政調整基金 取 崩 し 額	400,000	地方債 現在高
	地 方 交 付 税	5,070,962	745,839		積 立 金	85,704	12,605		3 ヶ 年 平 均	10.4%		令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710		債務負担行為額(翌年度以降支出定額)			
	内 普 通 交 付 税	4,512,012	663,629		投 資 出 資 貸 付 金	32,078	4,718	4 年 度	0.1%	実 質 単 年 度 収 支	令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)			債務負担行為額(翌年度以降支出定額)		政府資金		4,754,016
	訳 特 別 交 付 税	558,950	82,211		繰 出 金	688,942	101,330	5 年 度	0.7%			令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710		債務負担行為額(翌年度以降支出定額)	そ の 他		4,174,571
	交通安全対策特別交付金	880	129		前年度繰上充用金	0	0	6 年 度	2.6%	令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710			債務負担行為額(翌年度以降支出定額)		物件の購入等		0
	(一 般 財 源 計)	6,563,535	965,368		投 資 的 経 費	1,307,793	192,351	3 ヶ 年 平 均	1.1%			令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710		債務負担行為額(翌年度以降支出定額)	確定		
	分 担 金 ・ 負 担 金	33,622	4,945		う ち 人 件 費	0	0	収 益 事 業 状 況		令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710			債務負担行為額(翌年度以降支出定額)		未 定		
	使 用 料	128,471	18,896		普 通 建 設 事 業	962,808	141,610	純 収 益 金 (b)				令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710		債務負担行為額(翌年度以降支出定額)	そ の 他		104,744
	手 数 料	33,904	4,987		補 助 事 業 費	393,883	57,932	令和3年度の標準財政規模に対する収益金の割合 (b)／(a)		令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710			債務負担行為額(翌年度以降支出定額)		実質的なもの		
	国 庫 支 出 金	834,855	122,791		単 独 事 業 費	500,015	73,542					基準財政需要額に対する収益金の割合 (b)／(B)			令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710	債務負担行為額(翌年度以降支出定額)	
	県 支 出 金	501,141	73,708		そ の 他	68,910	10,135	基準財政需要額に対する収益金の割合 (b)／(B)		令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710			債務負担行為額(翌年度以降支出定額)				
	財 産 収 入	103,950	15,289		災 害 復 旧 事 業 費	344,985	50,741					基準財政需要額に対する収益金の割合 (b)／(B)			令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710	債務負担行為額(翌年度以降支出定額)	
	寄 附 金	34,250	5,038		失 業 対 策 事 業 費	0	0	基準財政需要額に対する収益金の割合 (b)／(B)		令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710			債務負担行為額(翌年度以降支出定額)				
	繰 入 金	522,844	76,900									基準財政需要額に対する収益金の割合 (b)／(B)			令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710	債務負担行為額(翌年度以降支出定額)	
	繰 越 金	655,265	96,377					基準財政需要額に対する収益金の割合 (b)／(B)		令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710			債務負担行為額(翌年度以降支出定額)				
	諸 収 入	224,164	32,970									基準財政需要額に対する収益金の割合 (b)／(B)			令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710	債務負担行為額(翌年度以降支出定額)	
	地 方 債	685,500	100,824					基準財政需要額に対する収益金の割合 (b)／(B)		令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710			債務負担行為額(翌年度以降支出定額)				
	合 計 (ア)	10,321,501	1,518,091		合 計 (イ)	9,462,276	1,391,716					基準財政需要額に対する収益金の割合 (b)／(B)			令和3年度実質赤字額の標準財政規模に対する割合 (c)／(a)	-307,710	債務負担行為額(翌年度以降支出定額)	